

お客様とよりそって100年へ



PRONEXUS HISTORY

Vol.5

※バックナンバーは、当社ホームページよりご参照ください

1980年代



証券取引法分野への進出



ディスクロージャー・ビジネスを掲げた電飾看板。営団地下鉄(現・東京メトロ)虎ノ門駅に掲示された

当社は祖業である株券・証券印刷に続き、株主総会関連書類の印刷をはじめとした商法(現・会社法)関連ビジネスへ事業を拡大しました。

そして、さらなる成長を目指すため、次にターゲットとした事業領域が証券取引法(現・金融商品取引法)関連ビジネスです。有価証券報告書や上場申請書類等の証券取引法関連書類は商法関連ビジネス同様、書類作成にあたって高い専門性や正確性、加えて法定期限内に印刷物を納品することが求められます(Vol.3参照/第80期中間報告書に掲載)。したがって、当社がこれまで培ってきた商法関連ビジネスの強み・ノウハウ、顧客基盤を活かすことが可能であると考えました。

証券取引法関連ビジネスは当時競合他社の独壇場でしたが、1984年に上場申請書類を初受注。上場申請書類を受注できれば、翌年から有価証券報告書を継続して受注できる可能性が高まるため、営業体制の整備を行いました。

このように当社は商法関連ビジネスに加え、証券取引法関連ビジネスへも事業を拡大しました。これらのビジネスを当社では「ディスクロージャー(企業の情報開示)・ビジネス」と命名し、その後当社の事業基盤を確立することとなります。

株式会社プロネクサス 〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング5階

創業 1930年12月5日
設立 1947年5月1日
資本金 30億5,865万500円
主な事業内容 ディスクロージャー・IR実務に係る総合支援サービス
従業員数 1,665名(連結) 908名(単体) 2024年9月末現在



PRONEXUS

株主の皆様へ

第81期中間報告書

2024年4月1日から
2024年9月30日まで

株主様向け
オンラインイベント
2024年12月17日(火)
開催予定

詳しくはP.10をご覧ください

株式会社プロネクサス

証券コード: 7893(東証プライム)



左記マークがあるページは
Webサイトもあわせて
ご覧ください

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当中間期連結会計期間(以下、当中間期)のご報告を申し上げます。

連結売上収益の概況

当中間期におきましては、株主・投資家との対話ニーズの高まりや、来年4月からのプライム上場会社の日英同時開示の義務化等を背景に、Webサービスや英文翻訳等のIR関連サービスの受注が拡大したほか、上場会社のファイナンス関連製品や投資信託関連における販売会社向けのWebサイト等の販促ツールの受注が拡大しました。当社主力製品である株主総会招集通知は、電子提供制度により印刷ページ数が減少したものの、電子化の進展が想定よりも緩やかであったことに加え、個人株主数の増加に伴う印刷部数の増加や、電子化に対応するサービスの提供によりほぼ前年同期並みの売上にとどまりました。一方で当中間期より、お客様企業向けの実務情報提供サービスの年会費を従来の期初一括計上から毎月分割計上に変更いたしました。この変更による通期業績への影響はありませんが、当中間期では当該サービスの売上・利益ともに96百万円減少しました。前述の増収要因がこれらを上回った結果、当中間期の連結売上収益は前年同期比171百万円増(同1.0%増)の

17,887百万円となり、過去最高を更新しました。

利益の概況

株主総会招集通知の電子提供制度に対応するための初期コストの解消や、業務効率化に努めたこと等から、営業利益は前年同期比258百万円増(同8.9%増)の3,163百万円となりました。また、税引前中間利益は、持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を

既存事業の
専門性を高めつつ、
絶えず新たな挑戦を
してまいります

代表取締役社長
上野剛史

連結売上収益
17,887百万円
前年同期比
1.0%▲

営業利益
3,163百万円
前年同期比
8.9%▲

親会社の所有者に
帰属する中間利益
3,132百万円
前年同期比
57.1%▲

1株当たり配当金
(中間)
26.0円
前年同期
18.0円

計上した結果、前年同期比1,660百万円増(同56.6%増)の4,595百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比1,139百万円増(同57.1%増)の3,132百万円となりました。

通期見通しは期初予想を据え置く

当中間期は、前述の通り増収増益となりました。一方、株式市況の推移や流動性の高いイベント事業等不確定要素があることから、通期業績予想については期初予想を据え置いております。

さらなる事業領域拡張を推進

当社は「新中期経営計画2024」において、事業領域の拡張を重点戦略として掲げ、ディスクロージャー・IR領域の深耕に加えて、イベント支援や人材採用支援等、新規事業にも果敢に挑戦しております。2025年3月期は3か年計画の最終年度にあたり、目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。



Webサイト「経営戦略」をあわせてご覧ください。
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/strategy/

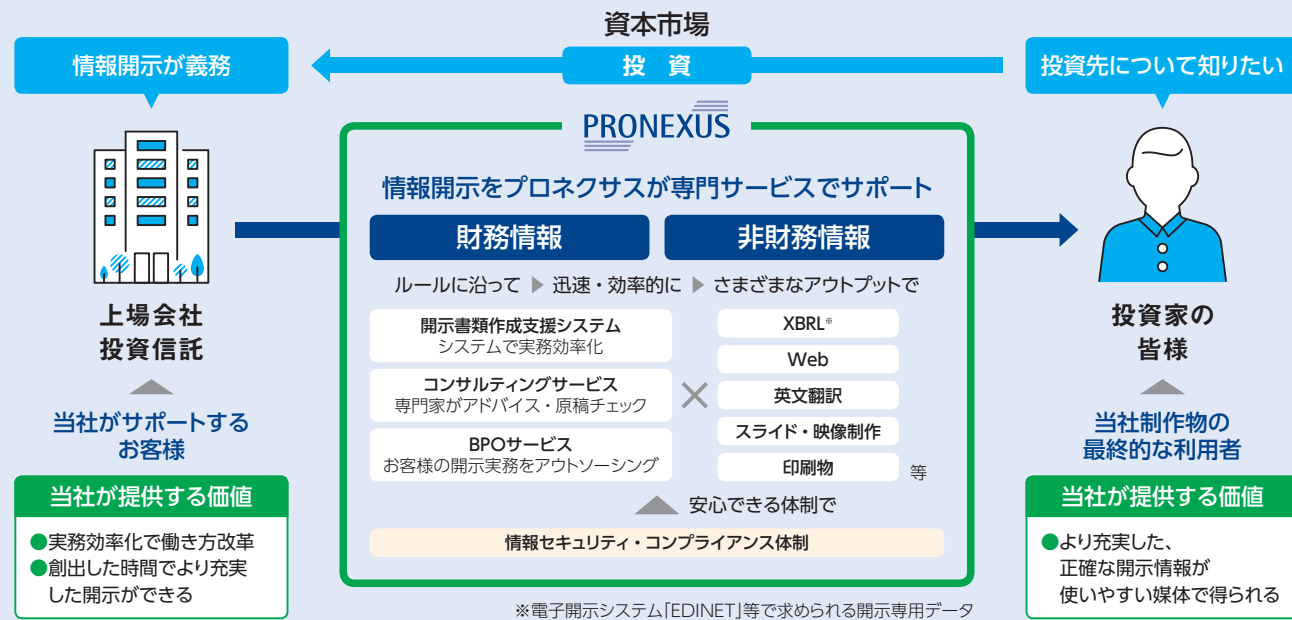


現在の当社の事業領域

情報開示のインフラとして、お客様を専門サービスでサポートしています

株主総会招集通知や決算短信、有価証券報告書、投資信託運用報告書等、株主の皆様にとって身近な開示書類作成を裏方として支援しています。

創業期に株券印刷で培った品質・専門性へのこだわりは、製造プロセス・サービスがIT化されても変わりません。当社の専門サービスによって正確かつ迅速な、より充実した開示が行われることを通じて、資本市場の健全な発展に寄与します。



今後の環境変化にも対応し、持続的な成長を目指します

非財務情報開示拡充

現在、ESGを中心とした非財務情報開示の充実が進められています。お客様のコンサルティングニーズが急速に拡大しており、当社にとっても大きな成長領域と考えています。

開示の電子化・Web化

株主総会招集通知をはじめとした開示書類の電子化が進展しています。印刷物の需要減が見込まれる一方、Webでの情報拡充等、新たなサービスを提供してまいります。

製品区分別情報・今後の取り組み



上場会社向けビジネス

上場会社ディスクロージャー関連

8,148百万円 (前年同期比 1.8% ▲)

株主総会書類作成支援 / 決算開示書類作成支援 / IPO・ファイナンス書類作成支援

プラス要因

- ・個人株主数の増加による招集通知印刷部数増加
- ・招集通知電子化対応サービスの受注拡大
- ・開示書類作成アウトソーシングサービス増収

今後の課題・取り組み

- ・開示の電子化・Web化への対応
- ▶ 招集通知電子化対応サービスの機能強化・受注促進
- ▶ Webでの情報拡充・新たな周辺サービスの拡大

上場会社IR・イベント関連等

5,752百万円 (前年同期比 1.6% ▲)

株主通信等と英IRツール / Webサイト / 株主総会等のイベント運営支援 / セミナー事業 等

マイナス要因

- ・株主通信を作成する企業の減少
- ・お客様企業向け実務情報提供サービスの年費売上計上方法変更(通期業績への影響なし)

今後の課題・取り組み

- ・プライム上場会社の日英同時開示の義務化への対応
- ▶ 需要増加に向けた英文翻訳サービス体制強化



金融商品向けビジネス

金融商品ディスクロージャー関連

3,472百万円 (前年同期比 3.5% ▲)

投資信託関連 / J-REIT関連 / 外国投信・外国会社関連

プラス要因

- ・投資信託販売会社向け販促ツール(Web等)の受注拡大

今後の課題・取り組み

- ・投信分野のペーパーレス化への対応
- ▶ 投資信託書類作成支援システムの機能拡張
- ▶ Webを中心とした開示の周辺サポート



大学・研究機関向けビジネス

データベース関連

516百万円 (前年同期比 0.1% ▲)

企業情報データベース / 経済統計データベース / ファイナンスデータベース

プラス要因

- ・大学や金融機関等の新規顧客の受注

今後の課題・取り組み

- ・新規顧客の獲得 ▶ サービス提供領域の拡張

2025年3月期中間期
連結売上収益
構成比

45.5%

32.2%

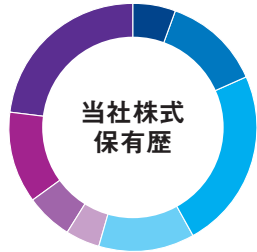
19.4%

2.9%

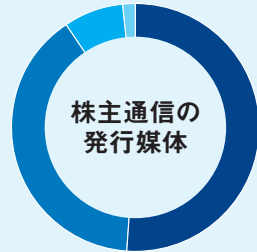


Webサイト「業績・財務の概況」もあわせてご覧ください。
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/financial/

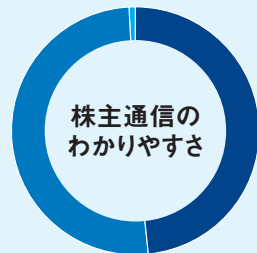




保有期間	割合
6ヶ月未満	5.8%
1年未満	12.7%
2年未満	23.5%
3年未満	12.6%
4年未満	4.5%
5年未満	6.0%
10年未満	11.9%
10年以上	23.0%



発行媒体	割合
今後も紙で郵送してほしい	51.3%
Webサイトに掲載するだけでよい	39.4%
スマートフォンのアプリで見たい	7.8%
その他	1.5%



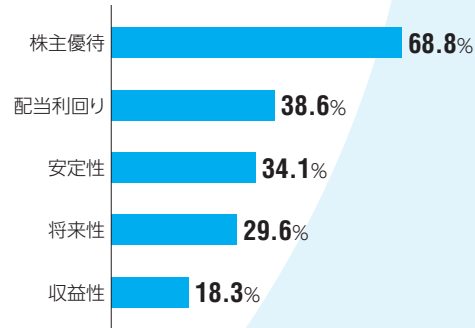
わかりやすさ	割合
わかりやすい	48.5%
普通	50.9%
わかりにくい	0.6%

コミュニケーションルーム COMMUNICATION ROOM

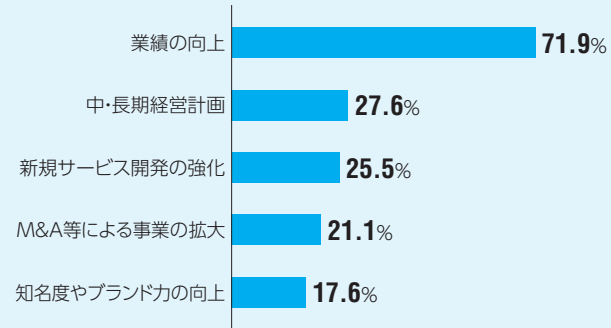
2024年6月 株主アンケートのご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。
株主様から寄せられたご意見を一部ご報告いたします。
当社は一つひとつのご意見を真摯に受け止め、
企業活動の参考とさせていただきます。

当社の株式を購入された理由(上位5位、複数回答可)



今後、当社事業に期待されること(上位5位、複数回答可)



株主通信の発行媒体について

- ・郵送は経費のムダだと思う。Webだけでよい。
- ・Webサイトだけだと見ないと思うので、簡単でいいから紙で案内してもらいたい。
- ・紙の方が見やすい。



株主通信の発行媒体については、皆様から様々なご意見をいただきました。Web化のニーズが高くなることを予想しておりましたが、従来通りの印刷物の郵送も根強いニーズがあることを認識いたしました。当社は株主の皆様への印刷物郵送に加えて、Web版も掲載し、たくさんの方にご覧いただけるようにしております。紙とWeb、それぞれのメディア特性を生かしながら、株主の皆様にとって有益な情報発信になるよう努めてまいります。また、引き続き株主の皆様の変化に耳を傾けてまいります。



女性の役員を増やしてください。



2024年6月から社外取締役として小野塚恵美氏をお迎えしました。小野塚氏は世界的な資産運用会社での多岐にわたる業務経験や投資助言会社における企業経営等を通じて、特に資本市場との対話やガバナンス、ESGに関する豊富な知識と経験をお持ちです。就任されてから、すでに取締役会で闊達なご意見をいただいています。当社では引き続きコーポレートガバナンスの向上に努めてまいります。



社会の状況に応じた戦略の構築に期待しています。



当社は創業以来、法制度が変更になるたびに、ビジネスモデルの変革を行い、新たな価値を生み出してきました。近年は電子化やペーパーレス化が進む中、「非印刷分野」の拡充をすすめています。特にWeb、システム、英文翻訳、イベント事業が主な成長ドライバーになります。
⇒次ページにて、「新中期経営計画2024」における非印刷分野拡大の状況についてご報告させていただきます。

ご報告

皆様のネット議決権行使が森林保全活動に繋がっています

二次元コード等を用いたインターネットによる議決権行使により削減された郵便料金の一部を活用し、50万円を「海岸林再生プロジェクト」に寄付いたしました。「海岸林再生プロジェクト」は、公益財団法人オイスカが中心となり、東日本大震災により被害を受けた海岸林の再生を、被災地の方と一緒にしている活動です。海岸林は生活インフラとして防風、防砂、防潮等の機能を発揮し、市民生活はもとより、農業の復興にも不可欠なものです。

当社の経営理念のひとつ「PROsocial(社会性)：社会と共生する視点をもつ」に基づく活動として、継続的に支援を行っています。



新中期経営計画2024

「非印刷分野」を
さらに拡大してまいります

「非印刷分野」とは？

1930年に株券印刷専業会社として創業し、90余年の歴史の中で、ディスクロージャー・IRをシステムとコンサルティングで支援する専門会社へと成長しました。お客様に提供するサービスは「印刷分野」から、システム、Web、イベント支援等「非印刷分野」へと拡張しております。「非印刷分野」は売上収益の約7割を占めるまで成長しております。

「新中期経営計画2024」の重点戦略

- 1 招集通知電子化を乗り越える成長戦略**

 - 電子化対応サービスの導入
 - Web周辺サポートの拡大
- 2 投信分野ペーパーレス化に対応する成長戦略**

 - 投資信託書類作成支援システムの機能拡張
 - 投資信託会社におけるIRサポートの拡大
- 3 「非印刷分野」のさらなる拡大と収益力改善**

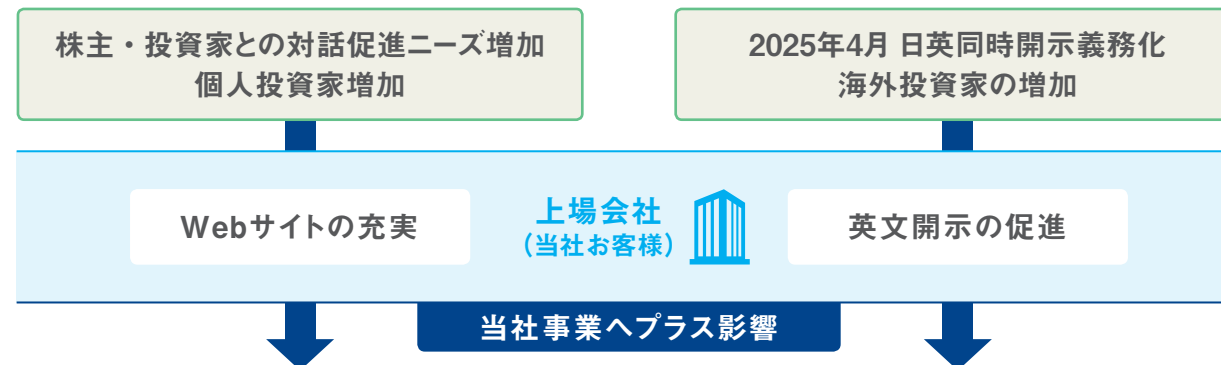
 - サステナビリティ情報開示のコンサルティング強化
 - Web・英文翻訳・バーチャル株主総会支援・BPO等、「非印刷分野」の体制強化・収益力向上
- 4 「ドキュメントプラットフォーム」の実現**

 - 開示書類作成支援システムの機能向上
 - オプションサービスの受注拡大
 - 「ビジネスレポーティング」領域に対応した多書類展開
- 5 人財戦略・アライアンス戦略**

 - 新領域のプロフェッショナル人財の確保・育成
 - M&A・資本業務提携を含む外部リソース活用
 - 既存領域・新たなビジネス領域の探索・拡大

対話促進ニーズの高まりや制度変更を見据え「非印刷分野」が拡大しています

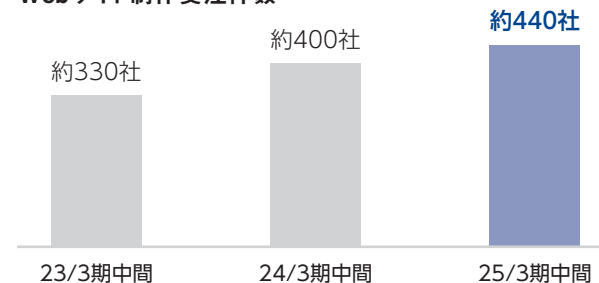
株主・投資家との対話促進ニーズの高まりや、2025年4月からのプライム上場会社の日英同時開示の義務化等を背景に、「非印刷分野」であるWebサービスや英文翻訳等のIR関連サービスの受注が拡大しています。



■ Webサービス

Webサイト制作の受注増加だけでなく、サイト運営効率化のための当社サービス・IRサイト自動更新システム(E-IR)の受注も拡大しています。

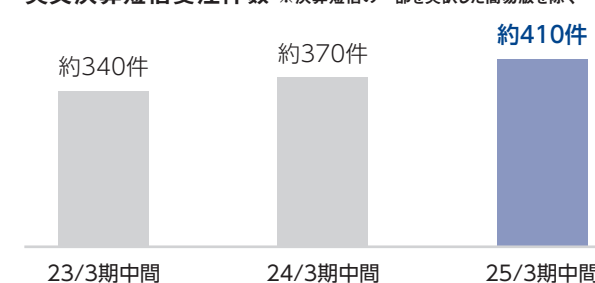
Webサイト制作受注件数



■ 英文翻訳

日英同時開示の義務化に向けて、決算短信の英文翻訳の受注が拡大しており、サービス体制の強化や生産性向上に注力しています。

英文決算短信受注件数 ※決算短信の一部を英訳した簡易版を除く



当社の英文翻訳ビジネスについて、株主様向けオンラインイベントで詳しくご紹介させていただきます。

イベント詳細は次ページ ▶▶

オンラインイベント開催のお知らせ

株主の皆様にご理解を深めていただく機会として、今年も「株主様向けオンラインイベント」を開催いたします。事前質問に加えて、イベント当日もオンラインで質問をお受けします。是非この機会にご視聴ください!

プロネクサスグループの英文翻訳ビジネスのご紹介

- 外国人投資家の増加や、より高度なコーポレートガバナンス・コードの導入を受け、英文開示ニーズは高まっています。
- さらに東証プライム上場会社は、2025年4月から決算情報等の日英同時開示が義務化されます。スピードも求められるようになり、英文翻訳サービスの需要はますます高まることが想定されます。
- 当社成長戦略のひとつでもある英文翻訳ビジネスについて、強みや今後の取り組み、また開示書類の英文翻訳を専門とするグループ会社「日本財務翻訳株式会社」についてご紹介いたします。



参加者アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で謝礼をお送りいたします。

開催日時



2024年12月17日(火) 午後7時～午後8時30分(予定)

※開始30分前からアクセスいただけます。

ご視聴方法



ご視聴の方法や注意事項等の詳細については、同封されております「株主様向けオンラインイベントのご案内」をご確認ください。

事前参加申込・事前質問受付

専用サイトにログインし、ご希望のメニューボタンを押下して入力・送信してください

- ・ご質問に対して必ずご回答することをお約束するものではありません。
- ・参加人数把握の為、事前参加申し込みをお願いいたします。

申込・質問受付〆切：2024年12月16日(月) 午後6時まで

- 専用サイトのご利用方法につきましては、下記までお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-676-808 (通話料無料) (土日祝日を除く平日9:00~17:00 ただし開催当日は9:00~終了時)

株主還元

安定配当の継続が基本方針です

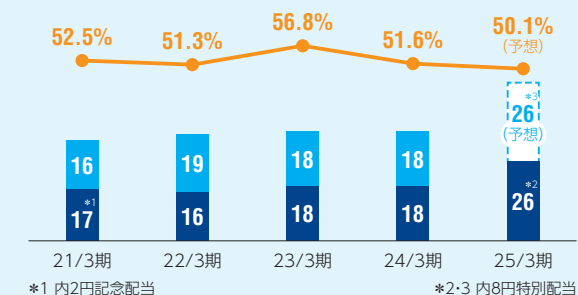
利益還元基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と考え、安定した配当を継続的に行うこととし、連結配当性向50%以上を基準としております。

中間配当金 1株当たり 26円

普通配当18円に、持分法適用関連会社株式売却益の一部を原資とする特別配当8円を加え、1株当たりを計26円といたしました。尚、期末配当金も同様に1株当たり26円(うち、特別配当8円)を予想しております。

1株当たり配当金(円) / 配当性向



ご参考

株主優待

当社株式への投資魅力を高めることを目的に株主優待制度を導入し、所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈しています。

【対象】毎年3月末日の株主様

保有年数	所有株式数				
	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

基準日

定時株主総会3月31日/期末配当金3月31日/中間配当金9月30日

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

(郵送先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

公告方法

電子公告により当社ホームページ (<https://www.pronexus.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。